

- 1月の中古住宅販売成約指数は7ヵ月ぶりのプラス。同販売件数は2015年11月以来の低水準を記録したものの、先行指標である同指数の動向から住宅市場に購入者が戻りつつある様子がうかがえる。
- 2月の米消費者信頼感指数は4ヵ月ぶりに上昇。足もとで米経済指標には軟調なものが散見されるものの、力強い雇用の伸びなどを背景に、米国内需は当面、底堅く推移すると予想される。

## 米中古住宅販売の先行指標は7ヵ月ぶりのプラス

27日に全米不動産業者協会（NAR）が発表した1月の中古住宅販売成約指数は前月比+4.6%と、7ヵ月ぶりのプラスに転じ、2010年10月以来最大の伸びとなりました。同指数は、売買契約は成立しているものの、引き渡し完了していない物件を指数化したもので、中古住宅販売に1～2ヵ月先行するとされています。

これより先、21日にNARが発表した同月の中古住宅販売件数は前月比-1.2%の494万件と、2015年11月以来の低水準を記録したこと、米住宅市場は依然低調との見方も一部にありました。しかし、同販売成約指数の大幅な改善の背景には、米金融政策の柔軟な姿勢を背景とした金利低下などがあると考えられ、住宅市場に購入者が戻りつつある様子がうかがえます。

## 米消費者信頼感指数は4ヵ月ぶりに上昇

26日に発表された2月の米消費者信頼感指数は131.4と、市場予想（ブルームバーグ集計）の124.9を大幅に上回り、4ヵ月ぶりに上昇しました。

内訳をみると、現況指数が2000年12月以来およそ18年ぶりの高水準を回復したほか、6ヵ月先の期待指数の上昇幅は2011年11月以来最大を記録しました。また、今後6ヵ月予想についての回答比率では、ビジネス環境が改善するとの比率が昨年11月以来の水準を回復しました。

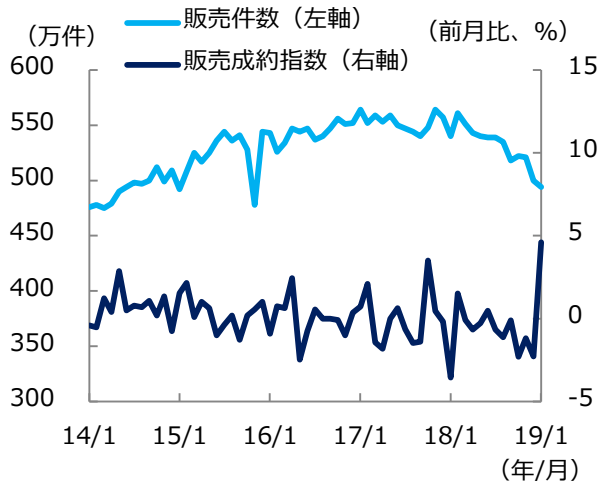
こうした背景には、今年1月以降に米国株式市場が反発したことや政府機関の一部閉鎖が解除されたことがあるとみられ、2月のミシガン大学消費者マインド指数（速報値）の改善と合わせ、米国の消費者は先行き楽観的な見方に傾きつつあると思われます。

足もとで米経済指標には軟調なものが散見されるものの、力強い雇用の伸びなどを背景に、住宅市場や個人消費といった米国内需は当面、底堅く推移すると予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

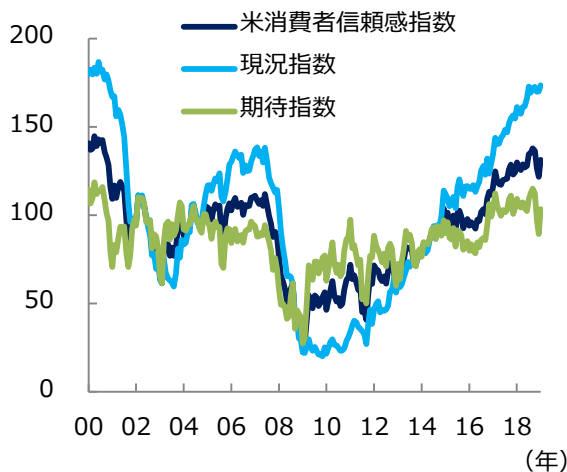
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米中古住宅販売の推移



※期間：2014年1月～2019年1月（月次）  
季節調整済み、販売件数は年率換算

## 米消費者信頼感指数の推移



※期間：2000年2月～2019年2月（月次）  
季節調整済み、1985年=100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。